

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

北海道中頓別町

人口	1,775	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,773	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	398.51	km ²	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	3,966,370	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,812,940	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	150,387	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-0	
標準財政規模	2,340,874	千円			
地方債現在高	3,791,450	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位 -/-

全国平均 57.8

北海道平均 58.0

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率については発生しておらず、類似団体同様0%を維持している。実質公債費比率については過去の大型起債事業の償還が徐々に完了してきており、公債費が年々減少してきている。そのため実質公債費比率も年々減少しており、平成27年度においては類似団体内平均値を下回った数値となった。今後においては大型起債も出てくると思われるが、事業内容を精査し適切な借入に努め、より一層の健全化を図っていく。

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	15.8	12.4	8.6	4.8	2.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.7	8.6	7.7	6.4	7.4

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

北海道中頓別町

人口	1,775	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,775	人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	398.51	km ²	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	3,986,370	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,812,940	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	150,387	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-0	
標準財政規模	2,340,874	千円			
地方債残高	3,791,450	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

北海道中頓別町

人	1,775	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人	1,773	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%	
面 積	398.51	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.6	%	
歳 入 総 額	3,966,370	千円	待 来 負 担 比 率	-	%	
歳 出 総 額	3,812,940	千円	市 町 村 類 型	H24 I-2	H25 I-2	H26 I-2
実 質 収 支	150,387	千円	(年 度 毎)	H27 I-2	H28 I-0	
標準財政規模	2,340,674	千円				
地方債残高	3,791,450	千円				

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄